新規上場申請のための四半期報告書

（第20期第１四半期）

自　2019年４月１日

至　2019年６月30日

サイバートラスト株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表 …… 8
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　第１四半期連結累計期間 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　第１四半期連結累計期間 …… 11
　　２　その他 …… 12
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 13

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所　代表取締役社長　宮原　幸一郎 殿
【提出日】	2020年３月13日
【四半期会計期間】	第20期第１四半期（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）
【会社名】	サイバートラスト株式会社
【英訳名】	Cybertrust Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　眞柄　泰利
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目９番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長　小摩木　宏次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目９番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長　小摩木　宏次

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第１四半期連結 累計期間	第19期
会計期間		自　2019年４月１日 至　2019年６月30日	自　2018年４月１日 至　2019年３月31日
売上高	（千円）	896,017	4,168,907
経常利益	（千円）	26,261	440,438
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	15,627	207,748
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	15,653	205,929
純資産額	（千円）	3,109,793	3,094,139
総資産額	（千円）	4,457,319	4,402,369
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	853.84	11,468.29
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―
自己資本比率	（％）	69.8	70.3

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

４．当社は、第19期第１四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第１四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第１四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期第１四半期連結会計期間
総資産額	4,402	4,457
純資産額	3,094	3,109
自己資本比率	70.3%	69.8%

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より54百万円増加して4,457百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より13百万円増加しました。これは主として現金及び預金が183百万円増加し、売掛金が219百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より41百万円増加しました。これは主としてソフトウエアが103百万円増加し、ソフトウエア仮勘定が48百万円減少したことによります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より39百万円増加して1,347百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より42百万円増加しました。これは主として前受収益が211百万円増加し、賞与引当金が83百万円、買掛金が57百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より３百万円減少しました。これは主としてリース債務が４百万円減少したことによります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より15百万円増加して3,109百万円となりました。

②経営成績の状況

＜当第１四半期におけるトピック＞

・注力サービス分野の堅調な増収

現在、重要な経営指標として３サービス（OSSサービス、認証・セキュリティサービス、IoTサービス）の合計売上高を設定しております。また本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」を経営の最重要指標と考えております。当第１四半期連結累計期間における３サービスの合計売上高は全体で896百万円となりました。OSSサービスの個別受託の売上が減少しているものの、OSSサービスのライセンス販売やIoTサービスの個別受託の売上が好調に推移した結果、全体で増収となっております。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	親会社株主に帰属する 四半期（当期） 純利益金額 （百万円）	１株当たり 四半期（当期） 純利益金額 （円）
2020年３月期第１四半期 連結累計期間	896	24	26	15	853.84
（参考）2019年３月期	4,168	430	440	207	11,468.29

(a) 売上高

売上高は896百万円となりました。OSSサービスにおいて自動車関連の組込み案件が減少したことにより同サービスの個別受託案件の売上高は減少しましたが、OSSサービスのライセンス販売の伸長やIoTサービスにおいて保守・組込み導入支援案件が順調に拡大したこと、認証・セキュリティサービスの安定的な売上推移により前年同程度の着地となりました。

(b) 営業利益

営業利益は24百万円となりました。

上記（a）のとおり売上高は推移しておりますが、本社移転に伴う地代家賃の増加、人員増加に伴う人件費の増加により費用が増加しております。

(c) 営業外損益

営業外損益は２百万円の増益となりました。これは主に、為替差損益の影響、本社移転に伴うリース資産の支払利息が増加したことによるものです。

(d) 経常利益

上記(b)～(c)の結果、経常利益は26百万円となりました。

(e) 特別損益

特別損益は発生しておりません。

(f) 税金等調整前四半期純利益

上記(d)～(e)の結果、税金等調整前四半期純利益は26百万円となりました。

(g) 法人税等合計

法人税等合計は10百万円となりました。

(h) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(f)～(g)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円となりました。

＜主なサービス内容＞

・OSSサービス

Linux OS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソフトウエアに関わるサービスを提供しています。

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書やクライアント証明書、端末認証用証明書発行管理サービス、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなど情報セキュリティサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮してセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウエアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現する認証基盤を提供しています。

＜当サービスのサービス概況＞

OSSサービスは自動車関連の組込み案件が減少したことにより減収となりました。一方、認証・セキュリティサービスにおいては端末認証用証明書発行管理サービスの拡大により増収となり、IoTサービスにおいては保守・組込み導入支援案件が順調に拡大した結果、当第１四半期連結累計期間での売上高が増加しております。

（単位：百万円）

サービス	サービス提供分類	当第１四半期連結累計期間
OSSサービス	ライセンス	63
	プロフェッショナルサービス	26
	サポートサービス	151
認証・セキュリティサービス	ライセンス	35
	プロフェッショナルサービス	55
	サポートサービス	492
IoTサービス	ライセンス	2
	プロフェッショナルサービス	47
	サポートサービス	20
売上合計		896

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,400
計	70,400

（注）2019年11月26日開催の取締役会において、当社普通株式について、１株につき200株の割合をもって分割する旨、及び株式分割の効力発生日である2019年12月18日をもって発行可能株式総数を70,400株から14,080,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2019年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2019年12月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,303	18,303	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません（注）１
計	18,303	18,303	－	－

（注）１．当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めておりますが、2019年12月24日開催予定の臨時株主総会において、当該規定を廃止する定款の変更を行う予定です。また同臨時株主総会において、当社の単元株式数は100株とする旨の定款変更を行う予定です。

２．2019年11月26日開催の取締役会において、当社普通株式について、１株につき200株の割合をもって分割する旨が承認可決されております。これにより、株式分割の効力発生日である2019年12月18日をもって、発行済株式総数は、3,642,297株増加し、3,660,600株となる見込みです。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2019年４月１日～2019年６月30日	－	18,303	－	540,160	－	150,159

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,303	18,303	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	18,303	－	－
総株主の議決権	－	18,303	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第６項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン２４の４の７－６」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803,533	1,987,351
売掛金	680,426	460,872
商品	1,041	1,045
仕掛品	3,896	13,769
前払費用	146,891	185,600
その他	12,393	12,535
貸倒引当金	△246	△13
流動資産合計	2,647,936	2,661,161
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	544,659	544,659
減価償却累計額	△289,878	△295,760
建物附属設備(純額)	254,780	248,899
工具、器具及び備品	471,725	489,010
減価償却累計額	△333,101	△343,971
工具、器具及び備品(純額)	138,623	145,038
有形固定資産合計	393,404	393,937
無形固定資産		
ソフトウエア	378,013	481,792
ソフトウエア仮勘定	304,819	256,320
その他	183,030	175,844
無形固定資産合計	865,863	913,958
投資その他の資産		
投資有価証券	39,451	41,198
長期前払費用	2,341	1,748
差入保証金	201,159	203,775
繰延税金資産	235,958	227,790
その他	16,260	13,749
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	495,165	488,262
固定資産合計	1,754,433	1,796,158
資産合計	4,402,369	4,457,319

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,203	64,193
リース債務	17,518	17,634
未払金	130,539	140,856
未払法人税等	70,098	15,071
未払消費税等	59,054	40,602
前受収益	306,567	517,578
賞与引当金	171,891	88,531
役員賞与引当金	12,000	8,550
その他	100,548	139,260
流動負債合計	989,422	1,032,279
固定負債		
リース債務	139,057	134,604
長期前受収益	96,249	96,861
資産除去債務	83,499	83,780
固定負債合計	318,807	315,246
負債合計	1,308,230	1,347,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	540,160
資本剰余金	1,774,319	1,774,319
利益剰余金	777,637	793,265
株主資本合計	3,092,117	3,107,744
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,022	2,048
その他の包括利益累計額合計	2,022	2,048
純資産合計	3,094,139	3,109,793
負債純資産合計	4,402,369	4,457,319

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
売上高	896,017
売上原価	500,166
売上総利益	395,850
販売費及び一般管理費	371,737
営業利益	24,113
営業外収益	
受取利息	50
持分法による投資利益	1,747
その他	974
営業外収益合計	2,772
営業外費用	
支払利息	622
その他	1
営業外費用合計	624
経常利益	26,261
税金等調整前四半期純利益	26,261
法人税、住民税及び事業税	2,464
法人税等調整額	8,168
法人税等合計	10,633
四半期純利益	15,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
四半期純利益	15,627
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	25
その他の包括利益合計	25
四半期包括利益	15,653
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	15,653

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
減価償却費	72,406千円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	853円84銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	15,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	15,627
普通株式の期中平均株式数（株）	18,303

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月6日

サイバートラスト株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　朽木利宏

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　下平貴史

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバートラスト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバートラスト株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上